

評価 平成23年10月

山武郡市広域水道企業団中期経営計画

(平成18年度～平成22年度)

平成18年3月

山武郡市広域水道企業団

※ 評価・実績について赤字で記載しています。

1 計画策定趣旨

(1)社会的背景

山武郡市広域水道企業団は、昭和49年に給水を開始して以来、増加を続ける水需要に対応して数次に渡る配水施設整備事業を行い、その結果、「安全かつ安定給水を図る」とした所期の目標は、概ね達成しているところです。

しかしながら、21世紀を迎えた現在、需要者が水道事業に求めるものは単に「安全かつ安定給水の実現」のみに留まらず、「飲んでおいしい水」を災害時であっても安定して供給し続けることのできる「災害に強い水道の構築」であり、さらに「透明性の高い水道事業の展開」及び「需要者サービスの更なる向上」等、より一層高度化しかつ多様化しつつあります。

一方、事業経営に関しては、少子高齢、人口減少の時代を迎えて、営業収益の増収を給水量の増加に求めることは今後見込めず、さらに高度経済成長期に施設した大量の配水施設の更新の時期を迎えること等、経営はより一層困難を増すものと思われまます。

このような状況の中、これからの水道事業を健全に運営するために、中期経営計画を策定するものです。

(2)事業の現状

事業創設以来、順調に増加を続けてきた一日平均給水量は、平成11年度以降51,000立方メートル前後で横這いを続けています。

平成17年度末の給水人口は16万9千500人、年間給水量は1千8百99万6千立方メートルです。

創設事業期に予定した配水施設の建設工事はほぼ終了し、今後10年で更新の時期を迎えます。

(3)事業の課題

山武郡市広域水道企業団は、石綿管及びTS継手配水管等の老朽施設の布設替え工事を今後10年程度で完了するとともに、「水道施設地震対策指針」に示された耐震対策を積極的に進めてゆく必要があります。

また、業務の委託、受水費の抑制、適正な人員配置等、事業コストの縮減を図る一方、インターネット活用のさらなる拡大、利用者サービスの一層の向上を図る必要があります。

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置づけ

少子高齢化、人口減少の時代を迎え、また需要者が水道事業に求めるニーズが多様化するなど水道事業を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。

当企業団では、これらの状況の変化を的確に把握し、引続き健全かつ安定的な事業運営を行うため中期経営計画を策定するものです。

(2) 計画策定の期間

開始年度 平成18年度

終了年度 平成22年度

(3) 事業運営の目標

1) 清浄な水を安定して供給すること

水需要に的確に対応するため、配水施設の整備及び水質の管理を行うと共に、老朽施設の更新工事及び更生工事を、年度計画に基づき施工します。

2) 災害に強い水道

大規模地震でも壊れない、災害に強い水道の実現を長期的展望のもとに目指すとともに、応急対策の一層の充実を図ります。

3) 利用者とともに歩む開かれた水道

利用者が水道事業に求める多様なニーズを的確に把握し、それに即応したきめ細かな給水サービスを実現するとともに、水道事業に関わる情報の積極的な提供など利用者本意のきめ細かな水道事業の実現を目指します。

4) 経営の健全化に向けた積極的な経営施策

効率的な水運用と事業運営の合理化についての具体的な方策と目標設定を行い、徹底的なコストダウンを図るとともに、事務の合理化簡素化として、事務委託の検討や定員管理の適正化等を図ります。

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画

① 収益の収支及び資本的収支

(単位:千円)

項目		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
収益的 収支	収益	水道料金	4,084,951 4,081,475	4,086,592 4,127,818	4,105,163 4,059,965	4,093,092 4,035,404	4,098,895 4,094,407	
		給水申込加入金	142,680 220,550	138,400 245,910	134,250 158,750	130,220 126,690	126,310 120,570	
		一般会計補助金	669,461 669,461	642,727 657,739	483,398 476,941	440,314 336,190	381,636 366,024	
		県補助金	660,765 660,765	628,647 641,687	470,548 461,406	426,870 324,197	369,242 347,378	
		その他収益	49,475 98,247	50,918 78,637	50,971 102,564	50,951 38,005	51,002 47,692	
		計	5,607,332 5,730,498	5,547,284 5,751,791	5,244,330 5,259,626	5,141,447 4,860,486	5,027,085 4,976,071	
	費用	人件費	454,041 441,806	432,862 397,935	438,491 401,606	418,865 397,931	386,375 372,926	
		物件費等	600,008 593,094	538,594 658,009	527,056 566,081	492,730 585,438	499,855 472,365	
		受水費	3,253,182 3,254,124	3,249,500 3,268,962	3,228,137 3,216,377	3,227,753 3,230,155	3,229,209 3,195,506	
		減価償却費等	1,187,969 1,178,764	1,199,794 937,679	1,214,336 882,579	1,232,852 860,965	1,244,513 832,118	
		支払利息	91,326 89,674	91,443 57,392	57,353 31,612	39,545 29,034	34,492 23,601	
		計	5,586,526 5,557,462	5,512,193 5,319,977	5,465,373 5,098,255	5,411,745 5,103,523	5,394,444 4,896,516	
	当該年度純損益	20,806 173,036	35,091 431,814	▲ 221,043 161,371	▲ 270,298 ▲ 243,037	▲ 367,359 79,555		
	累積欠損金	1,673,849 1,521,619	1,638,758 1,089,805	1,859,801 928,434	2,130,099 1,171,471	2,497,458 1,091,916		
	資本的 収支	収入	企業債	97,000 122,900	110,000 145,000	106,000 190,000	121,000 220,000	117,000 241,000
			国庫補助金	59,499 62,530	89,459 92,625	93,903 76,696	108,104 58,091	103,730 85,391
			工事負担金	214,175 133,072	0 119,561	0 112,833	0 91,131	0 79,743
			その他収入	0 0	0 0	0 0	0 0	0 3,921
		計	370,674 318,502	199,459 357,186	199,903 379,529	229,104 369,222	220,730 410,055	
支出		建設改良費	772,439 737,398	814,121 934,608	1,040,756 1,230,858	732,544 1,080,761	720,251 984,596	
		企業債償還金	612,680 641,579	411,055 528,415	187,025 148,116	74,273 174,944	49,061 20,485	
		その他支出	0 0	0 0	0 0	0 0	0 2,400	
計		1,385,119 1,378,977	1,225,176 1,463,023	1,227,781 1,378,974	806,817 1,255,705	769,312 1,007,481		
収支差額		▲ 1,014,445 ▲ 1,060,475	▲ 1,025,717 ▲ 1,105,837	▲ 1,027,878 ▲ 999,445	▲ 577,713 ▲ 886,483	▲ 548,582 ▲ 597,426		
補てん財源	6,111,743 6,329,252	6,369,417 6,825,048	6,374,605 6,873,150	6,345,551 6,602,541	6,686,070 6,721,719			
損益勘定留保資金	5,097,298 5,268,777	5,343,700 5,719,211	5,346,727 5,873,705	5,767,838 5,716,058	6,137,488 6,124,293			

※ 収益の収支は税抜き、資本的収支は税込みである。

実績(赤字)

財政収支計画について

計画策定時(平成17年度)の予測では、5年後の給水人口を169,776人、給水戸数を59,858戸と見込みましたが、実績は、それぞれ給水人口167,025人、給水戸数61,940戸となりました。

これは、少子化等により給水人口は減少したものの、アパート等の一人暮らし世帯が増え、給水戸数が伸びたものと思われます。

このような状況の中、有収水量は、ほぼ横ばいで推移したため、給水収益は計画に比して5ヵ年で約7千万円の減となりました。また、一般会計補助金及び県補助金につきましては基準内繰出金の算定基礎となる資本費が年々減少し、予測では平成22年度で補助対象から外れるものと想定しましたが、1年早く平成21年度から基準内繰出金が対象外となり、さらに補助額の上限を一般会計補助金として定めている県補助金もこれに連動して減額されることとなりました。しかしながら、新規加入申込みの伸びや開発負担金が想定外の伸びを示し、収益的収入全体では、5ヵ年で約1千百万円の増収となりました。

他方、収益的支出では、固定的経費として大きな負担となっている減価償却費を計画期間中に行われた企業会計システムの更新と併せ、配水管の耐用年数の見直しを実施するとともに、平成21年度の当初予算編成から「費用の枠配分方式」を導入した結果、計画に比して5ヵ年で約1.4億円の剰余金を確保することができました。

資本的収支では、平成15年度から着工し、平成27年で竣工する国庫補助事業「石綿セメント管更新事業」が計画期間中に大きく進捗したため、この財源として起こした企業債が計画に比して、約3億7千万円ほど増額したこと。また、下水道事業等の他工事関連で行う配水管移設工事が想定より多く発生したことから、結果として、資本的収入は、5ヵ年で6億1千万円ほど増加しています。

他方、資本的支出では、国庫補助事業である「石綿セメント管更新事業」の補助制度の存続が危ぶまれたため、5年毎に実施を義務付けられている補助事業の再評価を平成19年度に行った際、事業計画の前倒しが承認されたため、建設改良費が計画に比して5ヵ年で約8億9千万円増加するとともに、企業債償還において、計画期間中には予定していなかった繰上げ償還(公的資金補償金免除繰上償還)を実施することになり、計画に比して、5ヵ年で約1億8千万円の増額となりました。

その結果、資本的支出は、5ヵ年で約10億7千万円の増加となりましたが、増加の主な要因が計画策定時に想定していなかった国庫補助制度の早期廃止に伴う事業の前倒しや同じく計画期間中に新たに制度化された「公的資金補償金免除繰上償還」を採り入れたことなどであることから、増額執行もやむを得ないものと思われます。

なお、事業運営を継続するために欠くことのできない資金残(損益勘定留保資金)については、平成22年度末で6.1億2千4百万円であり、本計画における平成22年度末の想定値6.1億3千7百万円と比較し、約1千3百万円の減に留まっております。このことは、今後予想される「公会計制度」の見直しが施行された場合においても、当分の間、水道料金を据え置くことが可能となります。

②企業債残高

企業債残高は、過去の借入れにかかる償還が進み、借入れ後30年の償還期限を迎えて、
 今後は企業債償還金も縮小する見込みです。 (単位:千円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	567,398 516,958	581,791 457,351	645,947 419,599	730,553 410,114	807,078 397,638
財務省財政融資資金	1,014,524 1,061,964	732,076 738,156	668,896 813,884	699,017 872,333	745,432 1,105,323
合 計	1,581,922 1,578,922	1,313,867 1,195,507	1,314,843 1,233,483	1,429,570 1,282,447	1,552,510 1,502,961

実績(赤字)

国庫補助事業について、企業債を利息の低い方を選択し借入れを行いました。

(2)中期指標

(単位:%)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 常 収 支 比 率	101.70 103.38	99.09 108.44	95.97 103.39	95.49 95.58	94.20 102.40
不 良 債 務 比 率	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
累 積 欠 損 金 比 率	39.71 37.12	40.35 26.28	45.74 22.80	51.48 28.96	58.94 26.60
基 準 内 繰 入 金 比 率	8.23 8.63	5.99 8.01	2.96 4.31	1.70 0.00	0.22 0.00

実績(赤字)

平成19年度に固定資産(配水管)耐用年数の見直しを図ったこと等により経営状況を示す指数が
 良化した。また、高料金対策の算出根拠となる減価償却費、企業債利息、受水費中の資本費が減
 少したことにより、基準内繰入金が無くなりました。

(3)定員管理に関する計画

事務量の動向、事務委託の成果等を勘案し、適正な人員配置及び退職職員の不補充な
 どを行います。

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
新 規 採 用 者	0 0	0 0	0 0	2 2	2 0
退 職 者	0 0	1 2	0 1	2 1	4 4
合 計	0名 0名	▲1名 ▲2名	0名 ▲1名	0名 1名	▲2名 ▲4名

※平成17年4月1日現在 職員数60名 平成22年4月1日現在 職員数57名

平成18年3月31日現在 職員数59名 平成23年3月31日現在 職員数53名

注:退職者(3月31日)の表示について、退職した翌年度の人員を減としています。

実績(赤字)

(4) 給与の適正化

事務の効率化等に取り組む中で、職員給与費の適正化を図ります。内容として、平成17年度人事院勧告において示された、俸給制度、手当制度全般にわたる抜本的な改革を行おうとする取組で、特に、地域ごとの公務員給与のあり方等を踏まえ見直しを行うものです。

	実 施 内 容	予定年度	実施年度
給与構造の見直し	年功的な給与上昇の抑制	平成18年度～	平成18年度～
	勤務実績の給与への反映(評価制度試行後検討)	平成18年度～	—
各種手当ての見直し	調整手当の廃止及び地域手当の導入	平成18年度～	平成18年度～
	管理職手当て(特例による減額)	平成17年度～	平成17年度～
その 他	旅費の見直し(日当の廃止)	平成18年度～	平成18年度～

実績(赤字)

年功的な給与上昇の抑制では高齢層職員(55歳以上)の昇給抑制を平成18年度から実施し、更に、平成22年12月からは、55歳を超える7級以上の職員について、管理職手当、給料月額、地域手当、期末手当、勤勉手当の1.5%を減額支給しています。

また、勤務実績による給与への反映については、試行的に新たな評価制度を平成21年度から実施しているが、給与への反映には至っていない状況です。

各種手当については、特に管理職手当ての減額(10%カット 年額平均▲140万円)を平成17年度から実施し、更に旅費の日当支給を平成18年3月末をもって廃止しました。

(5) 将来の需要予測

項目	年度				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給水人口 (人)	169,565	169,585	169,698	169,736	169,776
	169,157	168,447	167,959	167,465	167,025
給水戸数 (戸)	58,926	59,145	59,400	59,628	59,858
	59,450	60,009	60,850	61,568	61,940
1日平均給水量 (m3/日)	52,025	52,029	52,122	52,110	52,184
	51,841	52,437	51,787	51,821	52,559

実績(赤字)

(6) 主要施策

施策名	実施時期	内容(理由)
配水幹線の整備		
配水幹線の整備	平成19～23年度	配水幹線を災害に強い耐震構造管に改良しバックアップ機能を備えた管網整備を行います。
配水管(老朽管)の改良		
石綿セメント管更新	平成15～27年度	地震対策として、老朽度の高い石綿セメント管を耐震性の優れた柔軟構造管に更新します。
TS管路の更新	平成18～28年度	漏水が発生しやすい構造(TS管路)をポリエチレン管又はダクタイル鋳鉄管等に布設替えすることで管路耐震化及び有収率の向上を図ります。
特殊形態管路 (JR横断管等)の改良	平成18～26年度	漏水防止対策として、JR線路等の電気防食装置の設置と管体補強を目的とした管内面更生工事等を行います。

(7) 設備投資計画

(単位:千円)

項目 \ 年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
配水幹線の整備					
配水幹線の整備		147,000	116,000		
		59,198	126,751	8,104	
配水管(老朽管)の改良					
石綿セメント管更新	245,875	352,000	348,000	397,000	383,000
	260,239	414,845	600,091	496,788	544,292
TS管路の更新	57,750	101,000	134,000	107,000	118,000
	63,040	98,458	114,788	127,118	71,619
特殊形態管路 (軌道横断等)の改良	25,935	37,000	216,000	4,000	7,000
	19,793			101,488	21,405
合計	329,560	637,000	814,000	508,000	508,000
	343,072	572,501	841,630	733,498	637,316

実績(赤字)

配水幹線の整備

配水幹線の整備については、横7号幹線の整備L=1.3kmの完成により大網配水場系統の幹線整備の充実が図られ災害時や渇水時等においても安定給水が図れるようになりました。

石綿セメント管更新

石綿セメント管更新事業については、平成15年度より実施し進捗率としては、69.3%であり、配水幹線においても順次耐震管へ移行しています。また、管路の更新により管の内面塗装が向上し、水質面において安定化が図れるようになりました。

TS管路の更新

TS管更新事業については、他工事との併設工事により、10.2kmが完了し、配水管の耐震化及び漏水多発路線の解消が可能となりました。引き続き老朽経年管について、更新工事を実施します。

特殊形態管路の改良

特殊形態管路の改良については、老朽度・電食度に応じ改良工事を実施しました。引き続き、管路状態を調査し、必要に応じ改良工事を実施します。

4 経営基盤強化への取組

(1) 経営改革への取組

水道事業は、独立採算を原則とし収入の主たる水道料金を経費に当て運営されています。そのため、最小のコストで最大の効果が得られるように、効率的な事業経営が求められています。

更には、業務運営の合理化・効率化を図るため、民間への業務委託、経費の節減、工事コストの見直し等による経営基盤の強化に努めてまいります。

実績(赤字)

1) 受水費の抑制(用水供給への適正な水量の申込み)

費用の約60%を占める受水費に係る基本料金の算定については、社会経済の動向や地域の特性に十分配慮した水需要計画を策定し、受水費の適正化を図ります。

用水供給事業者へ、受水費について関係団体と度重なる要望を行った結果、平成23年度より基本料金、使用料金ともに水量1立方メートル当たり6円の減額となりました。

2) 工事コストの縮減

工事単価の見直し、工事の一括発注等により工事価格の縮減を図ります。

工事工法選定コスト比較や工事の一括発注を実施し、コストの縮減に務めたため、工事管理業務での効率化が図れました。

3) 民間委託の拡充などへの取組

水道の開閉栓等、メータ交換作業及び漏水修理(夜間待機等)の委託による、コストの縮減及び事務の効率化等を積極的に推進します。

(単位:千円)

事業名	実施状況	節減額(H18~22)
水道料金徴収業務委託	平成3年度から事務の一部を除き実施	43,631
		93,862
漏水修理等業務委託	平成12年度に内容の見直しを行いH13年度から再度実施(労務単価等の見直しを実施)	23,626
		21,918

(2)人材育成への取組

研 修 名	対 象	目 的
初級公務員研修	在職年数1年以上5年未満	地方自治法に関する法制及び実績に関する基礎的知識・技能・態度等の習得
中級公務員研修	主事相当職で初級職員研修後3年以上のもの	職務に必要な法制及び事務管理に関する知識等の習得・併せて職責の自覚
中堅職員研修	副主査・主任主事相当職	広範囲な行政視野を深め多角的な考察力と判断を養う
係長基礎研修	係長の経験年数4年未満の者	職場のリーダーとしてマネジメントの原理・原則の習得を図るとともに、実践能力の向上
公営企業研修	3年未満	経営の効率化や健全化のために必要な専門的知識の取得及び実務遂行能力の向上
職員研修	全職員	業務サービスの向上

実績(赤字)

人材育成への取組(実績)

(単位:人)

研修名	年 度					合 計
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
初級公務員研修		2				2
中級公務員研修	3	2				5
中堅職員研修		5	2	2	3	12
係長基礎研修		2		1	1	4
公営企業研修	2	3	2	2	1	10
職員研修		51	111	55	50	267
合 計	5	65	115	60	55	300

上記以外の研修(実績)

(単位:人)

研修名	年 度					合 計
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
契約事務研修	1			1	1	3
法制実務研修		1	1	1		3
課長研修				1	2	3
簿記研修				1		1
合 計	1	1	1	4	3	10

新規採用職員を対象とした研修から課長研修まで職務に必要な基礎的知識、技能及び経営の効率化や健全化のために必要な専門的知識の取得を図ることができました。

今後においても、数多くの研修に参加し事務遂行能力の向上を図ります。

5 環境保全等への取組

(1) 漏水防止対策の推進

漏水防止対策の推進を図り有効率を高めるなど、水資源を有効に利用する取り組みを進めます。

具体的な漏水防止対策としては、軌道横断箇所及び国県道推進箇所の電食による被害が予測されるため、当該箇所の電食調査及び漏水調査を実施し、漏水防止及び早期発見に努めます。

実績(赤字)

年 度	工 事 名	箇所数	費 用
平成18年度	配水管電食調査業務委託	11	4,095,000円
	配水管漏水調査業務委託	27	829,500円
平成19年度	配水管電食調査業務委託	9	1,050,000円
平成21年度	配水管漏水調査業務委託	25	735,000円
平成22年度	配水管電食調査業務委託	18	2,257,500円

6 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

最終報告:平成23年10月

(2) 公表方法

広報紙やホームページを利用して、利用者にわかりやすい内容で公表できるよう努めます。

(3) 計画達成状況の評価方法

事務概要等の実績とともに、計画期間における目標値と実績値を比較して評価を行い公表します。